

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 認知症地域医療人材育成事業費

(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(2624)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,515 千円（前年度予算額： 8,515 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,515	0	0	0	0	0	8,515	0	0
要求額	8,515	0	0	0	0	0	8,515	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加に対応するため、①早期発見・早期対応のための体制構築、②地域における本人・家族への支援体制構築が急がれている。地域において、認知症に適切に対応できる医療人材を育成し、認知症高齢者に対し、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの構築を図る。

(2) 事業内容

- ア 認知症サポート医養成研修 1,433 千円
 <研修実施先> 国立長寿医療研究センター
- イ 認知症サポート医フォローアップ研修 724 千円
 <委託先> 岐阜県医師会
- ウ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 858 千円
 <委託先> 岐阜県精神科病院協会

- エ かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 3,500 千円
 (研修回数：合同研修 1 回、かかりつけ医向け 2 回)
 〈委託先〉岐阜県医師会
- オ 看護職員認知症対応力向上研修 2,000 千円
 〈委託先〉岐阜県看護協会

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	408	費用弁償(401 千円)、業務旅費 (7 千円)
需用費	10	消耗品費
役務費	15	通信運搬費
委託料	7,082	各研修業務の委託
負担金	1,000	認知症サポート医養成研修受講料@50 千円×20 人
合計	8,515	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第 7 期岐阜県保健医療計画「その他の疾病等に対する対策」（認知症疾患対策）に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・医療分野において専門的な幅広い知識及び地域におけるネットワークを有している各団体と連携して事業を進めていくことが効果的である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

新オレンジプランの数値目標に沿って認知症地域医療人材を育成することで、認知症の①早期発見・早期対応のための医療・介護連携体制、②地域における本人・家族への支援体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
認知症サポート医養成人数	0人 (H16)	107人 (H29)	127人 (H30)	147人 (R1)	247人 (R7)	90.1%
かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	0人 (H17)	876人 (H29)	906人 (H30)	924人 (R1)	1,230人 (R7)	75.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・ 認知症サポート医 20名養成
- ・ 認知症サポート医等フォローアップ研修の実施
- ・ かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修の実施
- ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施
- ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施

（前年度の成果）

認知症地域医療連携の要となる認知症サポート医を養成するとともに、地域の多職種の専門職等とのつながりをつくることができた。また、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員その他の医療従事者の認知症対応力を向上させることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	今後さらなる増加が見込まれる認知症高齢者への対応のため、認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくり、地域における支援体制の構築が不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	認知症サポート医の養成、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、看護職員の認知症対応力向上のための取組を継続的に行い、人材を育成している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県内において医療ネットワークを有する県医師会をはじめ、各職能団体と連携して事業を進めている。

(今後の課題)

育成した人材が地域で連携し、活躍することが重要である。

(次年度の方向性)

基金計画として計上し、継続的に人材を育成していくとともに、地域への普及啓発を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	